



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年4月28日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社大阪チタニウムテクノロジーズ
コード番号 5726 URL <http://www.osaka-ti.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 関 勇一

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 綿谷 努

TEL 06-6413-3310

定時株主総会開催予定日 平成28年6月24日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月27日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	41,149	2.0	△1,643	—	△2,058	—	△8,840	—
27年3月期	40,356	△5.9	2,764	133.8	3,496	970.9	2,666	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	△240.25	—	△22.9	△2.2	△4.0
27年3月期	72.47	—	6.3	3.3	6.8

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	88,905	33,822	38.0	919.13
27年3月期	102,395	43,539	42.5	1,183.18

(参考) 自己資本 28年3月期 33,822百万円 27年3月期 43,539百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	6,077	△2,129	△5,283	2,036
27年3月期	16,809	△4,019	△10,338	3,467

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	5.00	—	15.00	20.00	735	27.6	1.7
28年3月期	—	5.00	—	0.00	5.00	183	—	0.5
29年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

(注)平成29年3月期末の配当予想は未定です。

3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,200	△18.5	△300	—	△300	—	△400	—	△10.87
通期	42,300	2.8	2,000	—	1,900	—	1,000	—	27.17

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年3月期	36,800,000 株	27年3月期	36,800,000 株
28年3月期	1,244 株	27年3月期	1,244 株
28年3月期	36,798,756 株	27年3月期	36,798,762 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

・当社は、平成28年5月18日に証券アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 財務諸表	9
(1) 貸借対照表	9
(2) 損益計算書	11
(3) 株主資本等変動計算書	12
(4) キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 財務諸表に関する注記事項	15
(重要な会計方針)	15
(持分法損益等)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、政府による各種政策の効果や円安、原油価格の下落等を背景に景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

当事業につきましては、チタン事業では、国内向けにおいてユーザーでの在庫調整が前事業年度末で概ね終了したことに加え、造船用プレート式熱交換器、発電プラント向けを中心に一般産業用展伸材需要が回復基調で推移したこと、また中東海水淡水化プラント向けスポット需要があったことにより販売数量は大きく増加しました。輸出向けにおいても在庫調整の影響はありましたが、航空機の製造は堅調に推移しております。この結果、チタン事業の売上高は27,918百万円（前年同期比19.5%増）となりました。なお、輸出、国内向けともに回復基調が確かになったことを受けて第2四半期より着手していたスポンジチタンの増産につきましては計画どおり完了しております。

ポリシリコン事業では、半導体用ポリシリコンの需給調整が依然として継続しております。また、国内主要顧客向け製品の生産に関わるトラブルが発生したことにより当事業年度の下期に予定していた当該顧客向の出荷が遅延するとともに、操業損や歩留損等トラブルに伴う増加コストが発生しました。この結果、売上高は10,838百万円（前年同期比26.1%減）となりました。

高機能材料事業では、半導体需要の増加に伴う高純度チタンの需要増や液晶分野でのTILOP（タイロップ）の堅調な需要により販売数量が増加したため、売上高は2,391百万円（前年同期比3.3%増）となりました。

以上の結果、当事業年度の売上高は41,149百万円（前年同期比2.0%増）と増収となりました。一方、利益につきましては、チタンの販売増はありましたものの、ポリシリコンの生産トラブルの影響が大きく、営業損失は1,643百万円（前年同期は2,764百万円の利益）、経常損失は2,058百万円（前年同期は3,496百万円の利益）と減益となりました。また、ポリシリコン製造設備について、市場環境の悪化と今回の生産トラブルを踏まえた今後の販売見込量の見直しに伴い9.5億円の減損損失を計上したため、当期純損失は8,840百万円（前年同期は2,666百万円の利益）と減益となりました。

(参考) 事業別売上高

(単位：百万円)

		当事業年度	前事業年度	増減率 (%)
チタン事業	国内	13,238	9,370	41.3
	輸出	14,679	13,999	4.9
	計	27,918	23,369	19.5
ポリシリコン事業		10,838	14,671	△26.1
高機能材料事業		2,391	2,315	3.3
合計		41,149	40,356	2.0

②翌事業年度の見通し

チタン事業においては、輸出航空機向けでは、依然スクラップの高配合は継続するものの、堅調な航空機製造とサプライチェーン内在庫調整の進展によって、スポンジチタンの需要は回復基調で推移すると思われま。しかしながら、供給能力が需要を上回る世界的な需給ギャップが継続する中、通貨安を追い風とした海外競合他社の安値攻勢等により引き続き厳しい競争環境が見込まれます。このような状況の中、強固な顧客基盤を生かしつつ中期経営計画に織り込んだ機体用を主体とする積極的な拡販取り組みにより輸出版売量は増加する見込みであります。一方国内向けについては、一般産業用展伸材需要は堅調であるものの、海水淡水化案件が見込まれず一時的な需要減となり販売量は減少する見通しであります。

この結果、チタン事業の売上高は27,200百万円(当事業年度比2.6%減)を見込んでおります。

ポリシリコン事業につきましては、半導体用ポリシリコンの需給調整は継続しているものの、国内主要顧客向製品の生産に関わるトラブルも解消したことから、売上高は12,500百万円(当事業年度比15.3%増)を見込んでおります。

高機能材料事業につきましては、高純度チタンにおいて半導体需要が堅調な中、顧客との戦略的なパートナーシップや顧客の高品質ニーズへの積極的対応等、中期経営計画の拡販戦略を進めることにより販売が増加する見通しであります。また、TILOP(タイロップ)についても液晶用ターゲット需要が堅調であることから販売が増加する見通しであります。

この結果、売上高は、2,600百万円(当事業年度比8.7%増)を見込んでおります。

このような事業環境の中、当社は引き続き生産性の向上や生産諸元の改善、設備補修費削減、経費の圧縮、資産のスリム化等のコスト改善に精力的に取り組み、更なる収益改善を目指してまいります。

以上の結果、翌事業年度の業績見通しにつきましては、売上高は42,300百万円(当事業年度比2.8%増)、損益につきましては、営業利益2,000百万円(当事業年度は、1,643百万円の損失)、経常利益1,900百万円(当事業年度は、2,058百万円の損失)、当期純利益1,000百万円(当事業年度は、8,840百万円の損失)を見込んでおります。

(参考) 事業別売上高

(単位:百万円)

		当事業年度	翌事業年度見通し	増減率(%)
チタン事業	国内	13,238	11,400	△13.9
	輸出	14,679	15,800	7.6
	計	27,918	27,200	△2.6
ポリシリコン事業		10,838	12,500	15.3
高機能材料事業		2,391	2,600	8.7
合計		41,149	42,300	2.8

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

当事業年度末の総資産の残高は、88,905百万円と前事業年度末と比べ13,489百万円減少いたしました。これは、売掛金及び有形固定資産が減少したことが主な要因であります。

(ロ) 負債

当事業年度末の負債の残高は、55,083百万円と前事業年度末と比べ3,773百万円減少いたしました。これは、借入金が減少したことが主な要因であります。

(ハ) 純資産

当事業年度末の純資産の残高は、33,822百万円と前事業年度末と比べ9,716百万円減少いたしました。これは、当期純損失及び配当金の支払により利益剰余金が減少したことが主な要因であります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前事業年度末と比べ1,431百万円減少し、2,036百万円となりました。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純損失となったものの売上債権の減少等による資金の増加に加え、減損損失及び減価償却費等により6,077百万円の収入となりました(前事業年度は16,809百万円の収入)。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により2,129百万円の支出となりました(前事業年度は4,019百万円の支出)。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済等により5,283百万円の支出となりました(前事業年度は10,338百万円の支出)。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期
自己資本比率 (%)	34.0	34.6	37.3	42.5	38.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	91.4	54.5	59.7	91.5	63.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	566.4	1,356.0	533.9	293.5	737.0
インタレスト・ガバレッジ・レシオ (倍)	20.4	8.9	20.1	55.6	29.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来に亘り企業価値の向上を図るべく経営基盤の強化を進めていくと同時に株主に対する利益還元を経営の最重要課題と位置付けております。

利益の配分に関しましては、持続的成長のための投資と財務体質の安定・強化に必要な内部留保の充実を図るとともに、株主への配当につきましては、安定性に配慮しつつ業績連動を基本に拡充してまいります。

このような方針のもと、当事業年度の期末配当につきましては、誠に遺憾ではありますが見送りとさせていただきます。中間配当1株当たり5円と合わせ年間5円の配当となります。

なお、翌事業年度の配当予想につきましては、中間配当は見送りとし、期末配当につきましては販売環境等に未確定要素があることから未定とさせていただきます。今後、環境動向を見定めて決定次第速やかに開示させていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社の事業その他に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は、次のとおりであります。

①需要変動等によるリスク

(チタン事業)

当社の輸出向け金属チタン(スポンジチタン、インゴット)の全社売上高に対する割合は、当事業年度で4割弱を占めておりますが、その主要用途は高品質の航空機用であります。従って、航空機メーカーの受注並びに航空機のメンテナンス需要の変動により、当社の経営成績が影響を受ける可能性があります。

一方、国内向け金属チタンの全社売上高に対する割合は、当事業年度で3割弱を占めておりますが、その多くは電力・化学・海水淡水化等プラント物件向けや船舶用のプレート熱交換器向け等の一般産業用として、展伸材メーカーから海外向けに直接または間接的に輸出されております。従って、世界経済の変動により、当社の経営成績が影響を受ける可能性があります。

(ポリシリコン事業)

当社は、半導体用ポリシリコンを主体に製造・販売しておりますが、半導体の景況により当社の経営成績が影響を受ける可能性があります。

②為替変動によるリスク

全社売上高に対する輸出売上高の割合は、当事業年度において約5割を占めております。当社の輸出売上高の殆どが米ドル建てで、輸入原材料の米ドル建てでの仕入や、電力、LNG等の間接的な米ドルでの支払いを含めても米ドルの受取超過になる傾向にあり、為替の変動により、当社の経営成績に影響をもたらす可能性があります。

③電力供給制限及び料金の変動によるリスク

当社の製造工程においては、大量の電力を消費するため、電力の供給に制限があった場合、また電力会社の発電構成の見直しや原油価格の変動等により電力料金の大幅改定があった場合、当社の経営成績が影響を受ける可能性があります。

④原料市場の需給変動及び価格変動によるリスク

チタン原料の需給バランスが崩れることにより調達量が制約されたり購入価格が大きく変動する場合、当社の経営成績が影響を受ける可能性があります。

⑤自然災害によるリスク

当社の製品は全て自社工場で生産しておりますが、自然災害の発生により、設備の損傷、生産販売活動の停止等の事態が発生した場合、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥重大な生産トラブルによるリスク

当社では、全ての設備の予防保全に努めるとともに設備の安全審査、保安管理体制の強化を図り、その維持及び改善に万全を期しておりますが、万一重大な生産トラブルが発生した場合、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、設備の調整不足や操業条件の不具合等による生産トラブルが発生し所定の生産性や製品品質が確保できない場合、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

「事業系統図」(事業の内容)」につきましては、最近の有価証券報告書(2015年6月22日提出)の記載内容から重要な変更がないため開示を省略いたします。

2016年3月期末現在の「関係会社の状況」は次のとおりです。

関係会社の状況

名称	住所	資本金 (百万円)	主な事業の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所 有 割 合 (%)	被所有割合 (%)	
(その他の関係会社) 新日鐵住金㈱ (注)	東京都千代田区	419,524	製鉄事業、エンジニアリング事業、化学事業、新素材事業、システムソリューション事業	—	23.9	当社の金属チタン等の購入 (直接及び商社経由) 役員の兼任 1名
(その他の関係会社) ㈱神戸製鋼所 (注)	神戸市中央区	250,930	鉄鋼関連事業、電力卸供給事業、アルミ・銅関連事業、機械関連事業、建設機械関連事業、不動産関連事業、電子材料・その他の事業	0.0	23.9	当社の金属チタン等の購入 (商社経由) 役員の兼任 1名

(注) 有価証券報告書の提出会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、多様化し高度化する顧客のニーズにスピーディーに対応し、常に市場において最も競争力のあるサービスを提供することにより、社会経済にとって意義ある企業であり続けることと、株主にとっての企業価値の最大化を図っていくことを経営の基本理念としております。

この基本理念のもと、徹底したコストダウンと品質向上を追求し積極的に技術開発と生産体制の効率化に取り組みとともに、事業環境の変動に的確かつ迅速に対応するための経営体制の確立を図り、もって事業の継続的な成長と収益基盤の充実に努めてまいります。

(2) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

当社は、昨年5月に2015年度から2017年度までの中期経営計画（2015－2017）を策定し、その後2015年度にポリシリコン事業に係る固定資産の減損損失を計上したことを受け、本年4月にポリシリコン事業の基本方針、事業戦略及び同事業の業績目標を修正しました。

修正後の計画の概要は以下のとおりであります。

I 中期経営計画（2015－2017）の基本方針

1. 航空機需要の拡大が見込まれるチタン事業を成長の核とし、グローバル市場において市場成長を上回るシェア拡大を目指す
 - ① 顧客との長期的なパートナーシップの強化とボリュームゾーンでの拡販
 - ② 徹底したコスト・品質競争力の維持・強化
2. ポリシリコン事業での品質最優先による安定生産と主要顧客との関係強化
3. 高機能材料事業の拡大

II 分野別事業戦略

1. チタン事業

- ① 国内外大手顧客との関係強化とニーズ汲み取りによるシェア拡大
 - ・エンジン用・機体用の購入仕様差別化 →機体用（ボリュームゾーン）の拡販強化
 - ・競争力強化と上方対応力確保の成果活用
 - ・顧客ニーズへの対応
 → 市場の成長率を上回る拡販を目指す
- ② 競争力強化
 - ◎ 生産性の更なる向上
 - ・現状実力生産能力年産44,000トン(公称40,000トン)を2017年度に47,000トンまで向上させる。
 - ・大型還元炉のみで40,000トン体制の確立
 → 世界No. 1の生産能力による上方対応力の確保と世界No. 1の生産性を実現
 - ◎ 徹底したコスト合理化 → コスト合理化目標 20億円（2014→2017年度）
- ③ 生産量40,000トン超えへの対応
 - ◎ 年産47,000トンまでは休止中の予備還元炉の再稼動により対応
 - ◎ 年産47,000トン超えへの対応として海外生産拠点を視野にグローバル供給体制を検討

2. ポリシリコン事業

- ① 品質管理体制の徹底強化
 - 品質ロスコスト、機会損失の削減
- ② 主要顧客との関係強化
- ③ 高品質ポリシリコンの安定生産技術の確立と拡販

3. 高機能材料事業

- (高純度チタン) ① 顧客との戦略的パートナーシップによる拡販
 ② 高品質ニーズへの積極的対応
- (T I L O P) 市場ニーズに合わせたコストミニマム生産技術の確立
- (新規事業) 積層造形用チタン粉末事業等への展開

Ⅲ 業績目標

本年4月にポリシリコン事業の業績目標を修正

<2017年度 業績目標>

億円

		2015/5月策定	修正後目標
	チタン	330	330
	ポリシリコン	<u>170</u>	<u>140</u>
	高機能材料	30	30
売上高		530	500
	チタン	50	50
	ポリシリコン	<u>10</u>	<u>3</u>
	高機能材料	10	10
営業利益		70	63
経常利益		70	63
当期純利益		47	40
ROE		10%	10%
借入金残高		300	320
D/Eレシオ		0.6倍	0.8倍
配当性向		25~35%目安	同 左

為替レート的前提

110円/\$

110円/\$

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、連結財務諸表を作成しておらず、財務諸表が法人税法上の課税所得の計算等においても利用されることや、日本基準及び国際会計基準による並行開示の負担等を鑑み、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2015年3月31日)	当事業年度 (2016年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,467	2,036
売掛金	12,107	10,701
商品及び製品	12,173	11,118
仕掛品	5,251	4,059
原材料及び貯蔵品	5,514	7,324
前渡金	11	3
前払費用	102	96
繰延税金資産	695	884
未収入金	25	32
その他	8	12
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	39,355	36,266
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	14,211	12,416
構築物（純額）	722	471
機械及び装置（純額）	28,518	19,220
車両運搬具（純額）	9	4
工具、器具及び備品（純額）	199	117
土地	16,028	14,823
建設仮勘定	557	624
有形固定資産合計	60,247	47,678
無形固定資産		
1,130		727
投資その他の資産		
投資有価証券	201	125
関係会社株式	138	61
長期前払費用	85	2
繰延税金資産	213	3,025
前払年金費用	873	909
その他	149	109
投資その他の資産合計	1,662	4,233
固定資産合計	63,040	52,639
資産合計	102,395	88,905

(単位：百万円)

	前事業年度 (2015年3月31日)	当事業年度 (2016年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	240	413
買掛金	3,333	4,363
短期借入金	18,040	23,790
リース債務	1	0
未払金	108	135
未払費用	220	659
未払法人税等	426	51
未払消費税等	585	129
預り金	42	45
設備関係支払手形	129	61
設備関係未払金	376	466
賞与引当金	393	363
事業再構築引当金	625	360
流動負債合計	24,522	30,841
固定負債		
長期借入金	31,290	21,000
リース債務	0	-
資産除去債務	1,300	1,327
退職給付引当金	1,669	1,768
その他	73	145
固定負債合計	34,333	24,241
負債合計	58,856	55,083
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,739	8,739
資本剰余金	8,943	8,943
利益剰余金	25,763	16,187
自己株式	△9	△9
株主資本合計	43,436	33,859
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	152	63
繰延ヘッジ損益	△49	△100
評価・換算差額等合計	102	△37
純資産合計	43,539	33,822
負債純資産合計	102,395	88,905

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
売上高	40,356	41,149
売上原価	32,988	37,565
売上総利益	7,368	3,584
販売費及び一般管理費	4,603	5,227
営業利益又は営業損失(△)	2,764	△1,643
営業外収益		
受取利息	0	5
受取配当金	5	5
為替差益	404	-
不用品売却益	115	106
受取賃貸料	47	40
受取保険金	1	-
補助金収入	486	92
その他	13	45
営業外収益合計	1,074	295
営業外費用		
支払利息	278	212
休止固定資産減価償却費	26	6
シンジケートローン手数料	23	2
為替差損	-	466
その他	14	22
営業外費用合計	342	710
経常利益又は経常損失(△)	3,496	△2,058
特別利益		
補助金収入	1,074	-
固定資産売却益	122	-
特別利益合計	1,196	-
特別損失		
固定資産除却損	280	137
減損損失	318	9,510
ゴルフ会員権評価損	-	4
特別損失合計	598	9,652
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	4,093	△11,711
法人税、住民税及び事業税	392	65
法人税等調整額	1,034	△2,935
当期純利益又は当期純損失(△)	2,666	△8,840

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
				固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	8,739	8,943	8,943	38	32	23,338	23,409
会計方針の変更による 累積的影響額						55	55
会計方針の変更を反映し た当期首残高	8,739	8,943	8,943	38	32	23,394	23,465
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の 積立					713	△713	—
固定資産圧縮積立金の 取崩					△43	43	—
剰余金の配当						△367	△367
当期純利益						2,666	2,666
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	669	1,629	2,298
当期末残高	8,739	8,943	8,943	38	702	25,023	25,763

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△9	41,082	103	△55	47	41,129
会計方針の変更による 累積的影響額		55				55
会計方針の変更を反映し た当期首残高	△9	41,137	103	△55	47	41,185
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の 積立		—				—
固定資産圧縮積立金の 取崩		—				—
剰余金の配当		△367				△367
当期純利益		2,666				2,666
自己株式の取得	△0	△0				△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			49	6	55	55
当期変動額合計	△0	2,298	49	6	55	2,353
当期末残高	△9	43,436	152	△49	102	43,539

当事業年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
				固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	8,739	8,943	8,943	38	702	25,023	25,763
会計方針の変更による 累積的影響額							
会計方針の変更を反映し た当期首残高	8,739	8,943	8,943	38	702	25,023	25,763
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の 積立					15	△15	-
固定資産圧縮積立金の 取崩					△70	70	-
剰余金の配当						△735	△735
当期純損失（△）						△8,840	△8,840
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	△54	△9,521	△9,576
当期末残高	8,739	8,943	8,943	38	647	15,501	16,187

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△9	43,436	152	△49	102	43,539
会計方針の変更による 累積的影響額						
会計方針の変更を反映し た当期首残高	△9	43,436	152	△49	102	43,539
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の 積立		-				-
固定資産圧縮積立金の 取崩		-				-
剰余金の配当		△735				△735
当期純損失（△）		△8,840				△8,840
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			△88	△51	△140	△140
当期変動額合計	-	△9,576	△88	△51	△140	△9,716
当期末残高	△9	33,859	63	△100	△37	33,822

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	4,093	△11,711
減価償却費	6,209	5,536
賞与引当金の増減額 (△は減少)	40	△29
買付契約評価引当金の増減額 (△は減少)	△351	—
事業再構築引当金の増減額 (△は減少)	△179	△265
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	146	98
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△23	△35
受取利息及び受取配当金	△6	△10
補助金収入	△1,074	—
支払利息	278	212
為替差損益 (△は益)	△88	95
有形固定資産売却損益 (△は益)	△122	—
固定資産除却損	280	137
事業再構築費用	179	242
減損損失	318	9,510
売上債権の増減額 (△は増加)	2,508	1,406
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,495	435
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	723	48
仕入債務の増減額 (△は減少)	442	1,203
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△16	516
未払消費税等の増減額 (△は減少)	134	△455
その他	129	99
小計	16,117	7,037
利息及び配当金の受取額	6	10
補助金の受取額	1,074	—
利息の支払額	△302	△207
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	254	△488
固定資産撤去による支出	△161	△32
事業再構築費用の支払額	△179	△242
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,809	6,077
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,893	△2,131
有形固定資産の売却による収入	1,033	—
その他	△158	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,019	△2,129
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△4,300	5,000
長期借入れによる収入	6,000	8,500
長期借入金の返済による支出	△11,670	△18,040
リース債務の返済による支出	△1	△1
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△366	△741
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,338	△5,283
現金及び現金同等物に係る換算差額	88	△95
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,539	△1,431
現金及び現金同等物の期首残高	928	3,467
現金及び現金同等物の期末残高	3,467	2,036

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

2 有形固定資産の減価償却の方法

定率法を採用しております。

ただし、チタン生産設備（機械及び装置）、ポリシリコン生産設備（機械及び装置等）及び1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物（建物附属設備を含む）	3～50年
機械及び装置	5～14年

(持分法損益等)

前事業年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

関連会社がないため該当事項はありません。

当事業年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

関連会社がないため該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の意思決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「チタン」、「ポリシリコン」及び「高機能材料」の3つを報告セグメントとしております。

各セグメントごとの主要製品は次のとおりであります。

セグメント	主要製品
チタン事業	スポンジチタン、チタンインゴット、四塩化チタン、四塩化チタン水溶液
ポリシリコン事業	ポリシリコン
高機能材料事業	高純度チタン、SiO ₂ 、TiLOP（タイロップ）、粉末チタン

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は損失ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前事業年度（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	合計
	チタン事業	ポリシリコン事業	高機能材料事業		
売上高					
外部顧客への売上高	23,369	14,671	2,315	—	40,356
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	23,369	14,671	2,315	—	40,356
セグメント利益	1,418	1,000	346	—	2,764
セグメント資産	54,462	41,656	2,809	3,467	102,395
その他の項目					
減価償却費	2,860	3,195	153	—	6,209
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,882	25	11	304	4,224

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額は報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

(2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、共通部門に係る設備への設備投資額であります。

2. セグメント利益の合計額と損益計算書上の営業利益とに差異は生じておりません。

当事業年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額	合計
	チタン事業	ポリシリコン事業	高機能材料事業		
売上高					
外部顧客への売上高	27,918	10,838	2,391	—	41,149
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	27,918	10,838	2,391	—	41,149
セグメント利益又は損失(△)	1,237	△3,296	416	—	△1,643
セグメント資産	57,568	26,098	3,203	2,036	88,905
その他の項目					
減価償却費	2,376	3,106	54	—	5,536
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,909	84	23	139	2,157

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額は報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

(2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、共通部門に係る設備への設備投資額であります。

2. セグメント利益又は損失の合計額と損益計算書上の営業損失とに差異は生じておりません。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

前事業年度（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）

「高機能材料事業」セグメントにおいて318百万円減損損失を計上しております。

当事業年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

「ポリシリコン事業」セグメントにおいて9,510百万円減損損失を計上しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益金額又は、1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2014年3月31日 至 2015年3月31日)	当事業年度 (自 2015年3月31日 至 2016年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	1,183円18銭	919円13銭
(2) 1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額(△)	72円47銭 1株当たり当期純利益金額の算定 上の基礎 損益計算書上の当期純利益 2,666百万円 普通株式に係る当期純利益 2,666百万円 普通株主に帰属しない金額の主要 な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 36,798,762株	△240円25銭 1株当たり当期純損失金額の算定 上の基礎 損益計算書上の当期純損失 △8,840百万円 普通株式に係る当期純損失 △8,840百万円 普通株主に帰属しない金額の主要 な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 36,798,756株

(注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。

2. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。